

企業向けサービス価格指数 2020年基準改定結果

2024年7月
日本銀行
調査統計局

SPPI・2020年基準改定のポイント

(図表 1)

ポイント1: 経済・産業構造の変化への対応

- ・研究開発、著作権ライセンス等の捕捉が難しい「無形資産」に係るサービスの拡充
- ・「デジタル化」「働き方の多様化」を受けた新しいサービスの取り込み

ポイント2: 報告者負担軽減と指数精度向上に向けた取り組み

オルタナティブデータやウェブスクレイピング等を活用

ポイント3: わが国統計の利便性・精度向上を企図した品目分類編成

新たに策定された「サービス分野の生産物分類」と統合的な品目分類編成の設定

ポイント4: 新型コロナウイルス感染症の影響の検証とその適切な反映

2019・2020年平均ウエイト採用とコロナ禍で影響が大きかったサービスの捕捉

ポイント5: ユーザーの利便性向上に向けた取り組み

「人件費投入比率に基づく分類指数」の公表(参考系列)、接続指数の拡充など

経済・産業構造の変化に対応した新サービス

(図表2)

コンセプト	小類別	品目	新たに取り込む/拡充するサービス
物流DX	【新】サードパーティーロジスティクス	【新】サードパーティーロジスティクス	サードパーティーロジスティクス(3PL)サービス
データの利活用	土木建築サービス	【新】地図・地理情報サービス	地図・地理情報の作成・提供
無償サービスの背後にある 企業間取引	インターネット・新聞・雑誌・その他の広告	インターネット広告	動画広告
	金融手数料	リテール決済加盟店手数料	コード決済
働き方の多様化	その他の不動産賃貸	【新】会議室等賃貸	会議室賃貸サービス、シェアオフィス提供サービス
	固定電気通信	インターネットデータセンター	IaaS/PaaS (クラウドサービスの基盤)
	インターネット附随サービス	ポータルサイト・サーバ運営	ダイレクトリクルーティング
		ICTアプリケーション共用サービス	ウェブ会議、クラウド型基幹システム (クラウド・アプリケーション)
	インターネット利用サポート	デジタルフォレンジックサービス、Webアプリケーション脆弱性検査	
教育訓練サービス	研修・職業訓練受託サービス	オンライン研修	
無形資産に 係るサービス	(参考指数)	【新】企業内研究開発	受託研究開発 自社内研究開発
		知的財産ライセンス(輸出) 知的財産ライセンス(輸入)	著作権ライセンス (従来は産業財産権ライセンスのみ)
		【新】知的財産ライセンス(国内)	産業財産権ライセンス 著作権ライセンス

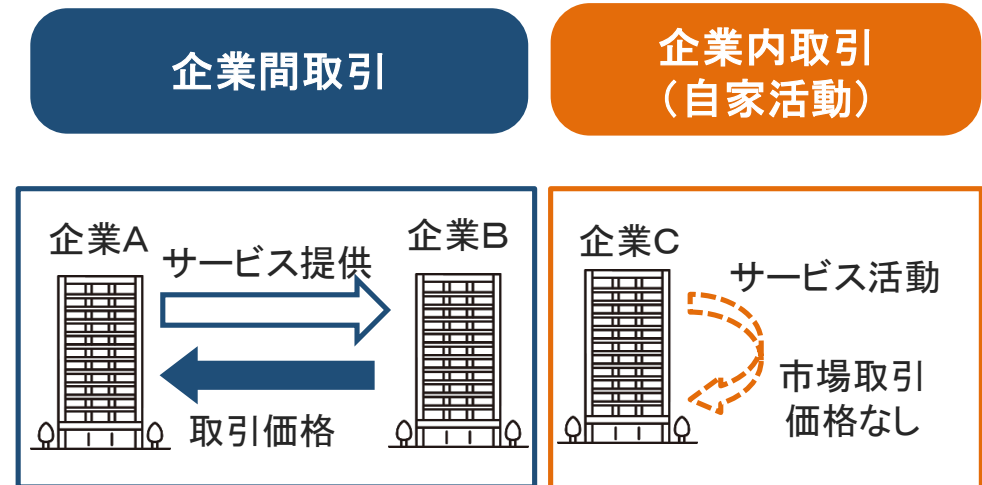
新規品目「企業内研究開発」の調査対象

- ✓ 調査対象は、企業が行う①「受託」研究開発と②「自社内」研究開発。
- ✓ SPPIで「企業間の取引価格を調査」する原則は不変。ただし、研究開発では特例として、主力である自家活動(②自社内研究開発)も対象に。

(1)「企業内研究開発」の品目範囲

SPPI品目	サービス内容	生産物分類	産業 連関表
—	受託研究開発 (研究機関は 企業を除く)	研究開発 サービス	研究機関 (国公立) 研究機関 (非営利)
企業内 研究開発	①受託研究開発 (研究機関は 企業に限る)		企業内 研究開発
	②自社内研究開発 (研究機関は 企業に限る)	研究開発の オリジナル	

(2) 通常のSPPIの調査対象



SPPIの対象：○

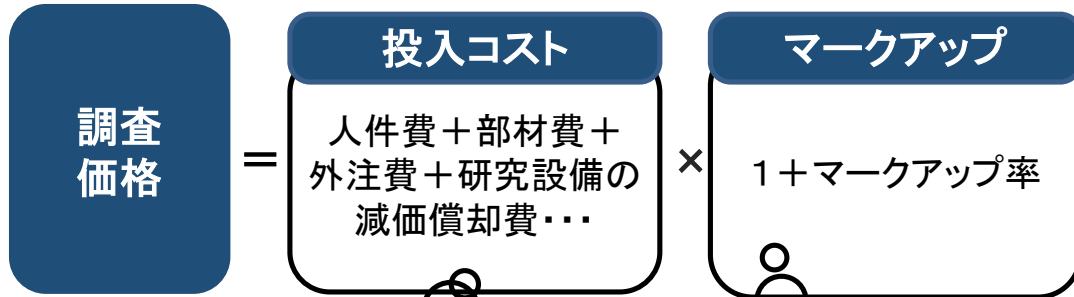
SPPIの対象：×

ただし、「企業内研究開発」は「特例」でSPPIの対象とする。

新規品目「企業内研究開発」の調査方法と価格推移 (図表 4)

- ✓「モデル価格」(=「投入コスト」×「マークアップ」)による調査を採用。
- ✓現行SNAの研究・開発デフレーターと同様に、投入する財の価格や人件費の上昇を映じて、緩やかな上昇トレンドを辿っている。

(1) 価格調査方法(「モデル価格調査」)



(初回調査)

- ・調査先企業毎に研究開発費のコスト構成を調査

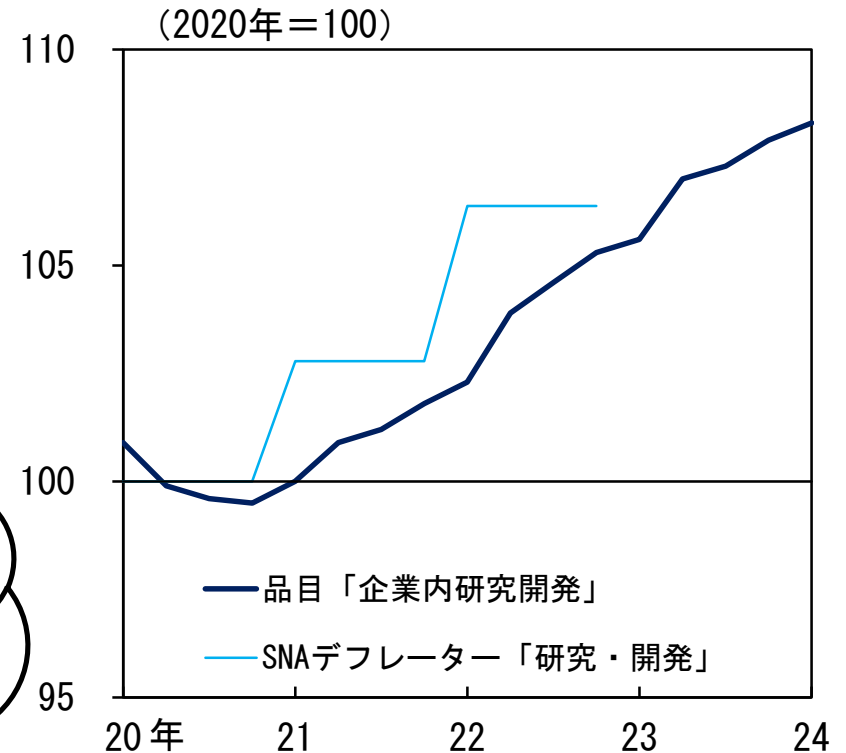
(定期的な調査)

- ・人件費としてベースアップを調査
- ・人件費以外のコスト構成要素は、様々な物価指数を適用することで報告者負担を軽減

・研究開発サービスの対価としてのマークアップを調査

—— 自社内で行う研究開発では、他社から受託した場合を想定したマークアップを調査

(2) SNAデフレーターとの比較



(注) SNAデフレーターは、内閣府「形態別の総資本形成」として公表されている「研究・開発」を利用して算出。企業以外(大学等)の研究開発も含まれている点に留意。

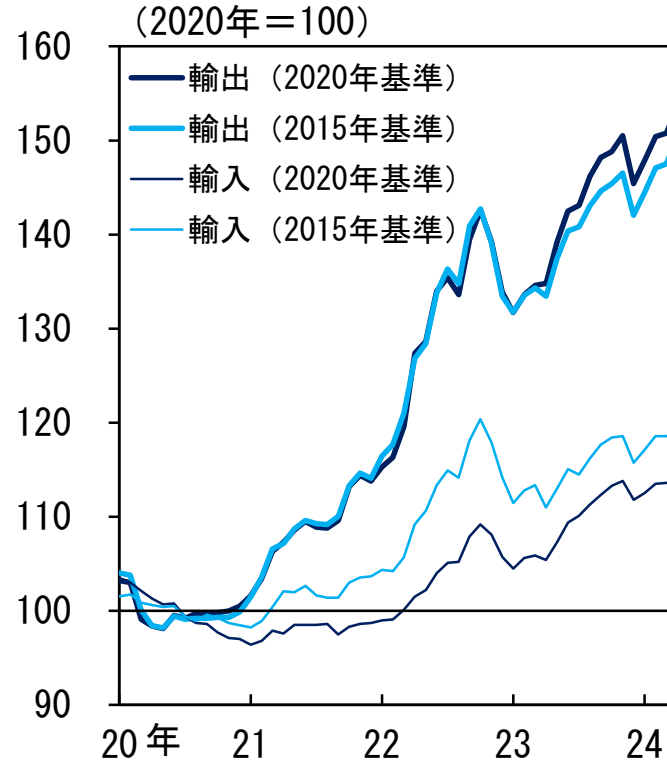
新規・拡充「知的財産ライセンス」(国内・輸出入) (図表5)

- ✓ わが国GDP統計では知的財産ライセンスの取り込みを徐々に拡大。
- ✓ 国内、輸出入取引ともに、「産業財産権」と「著作権」のライセンス価格は、現時点では概ね同様のトレンドを辿っている。

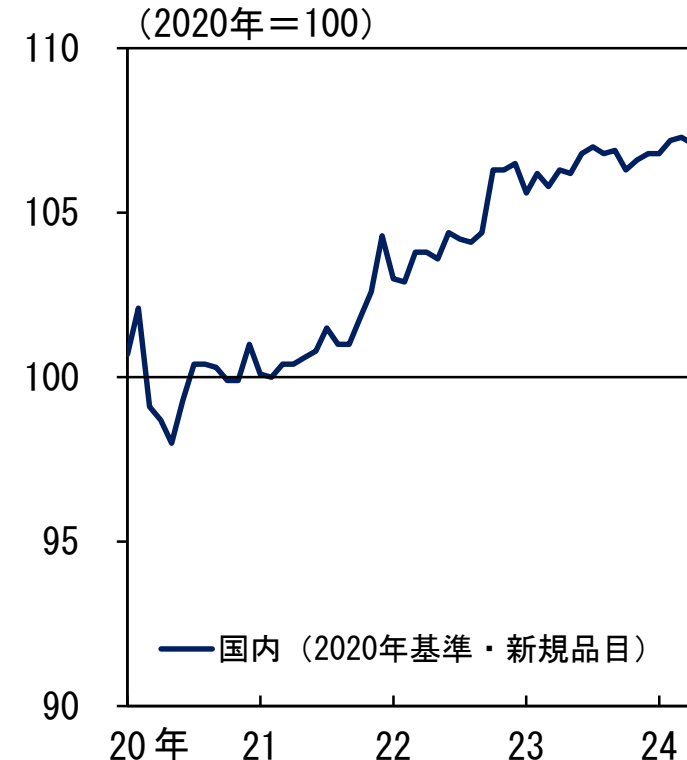
(1) 知的財産ライセンスの
取り込み状況変遷

調査対象		国内	輸出	輸入
産業財産権	特許	新規採用	15年基準 から 取込済	
	実用新案権			
	意匠権			
	ノウハウ			
著作権	ソフトウェア	新規採用		
	映像著作物			
	音楽著作物			
	出版物			

(2) 輸出入の価格指数



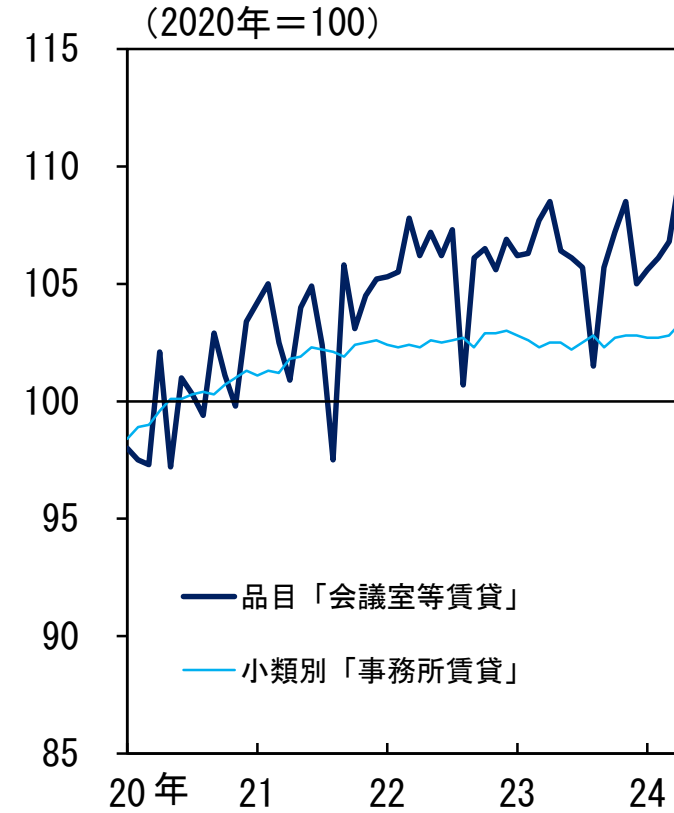
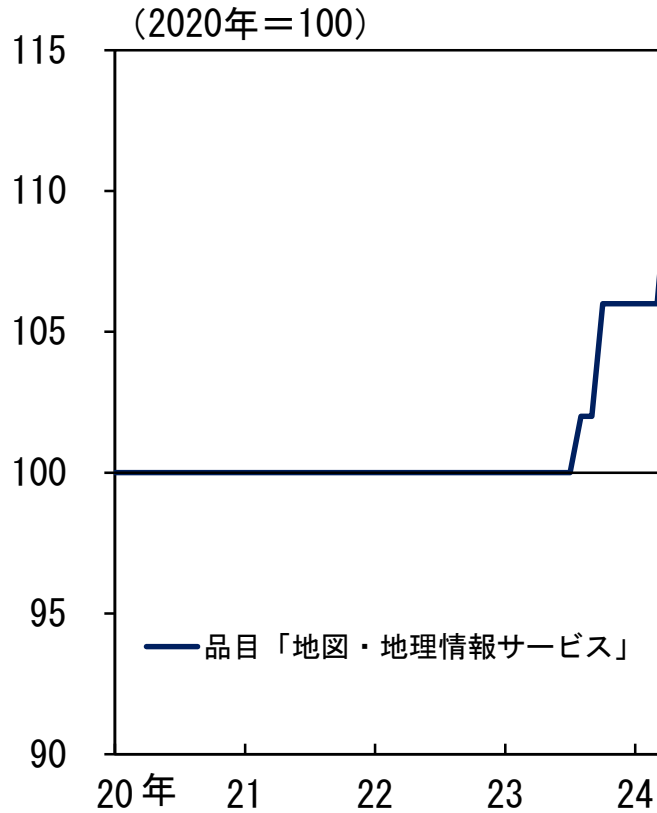
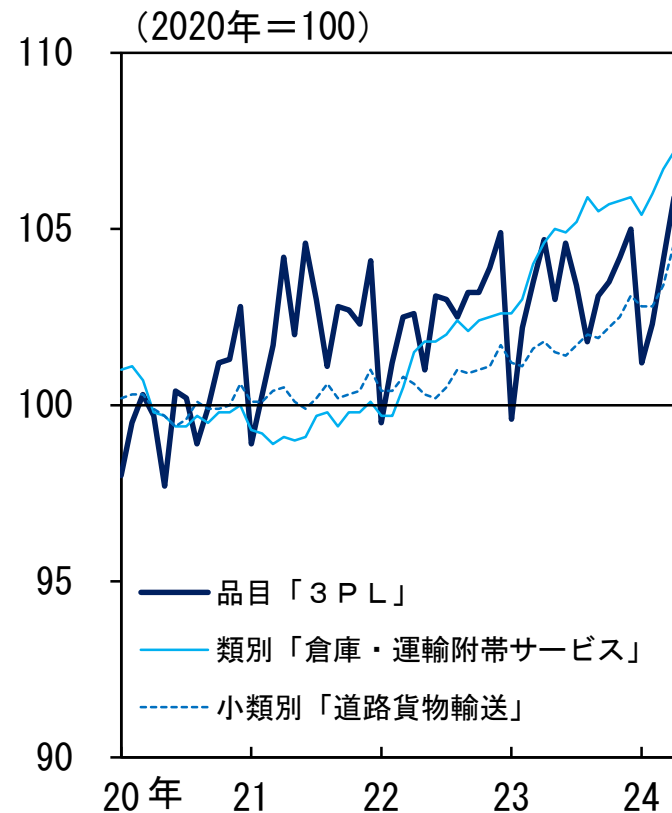
(3) 国内の価格指数



新規品目

- ✓「3PL」は、構成される個別の運輸サービスと価格動向が異なる。
- ✓「地図・地理情報サービス」は、足もとは人件費上昇を受けて価格上昇。
- ✓「会議室等賃貸」は、長期貸しの「事務所賃貸」対比で価格が伸縮的。

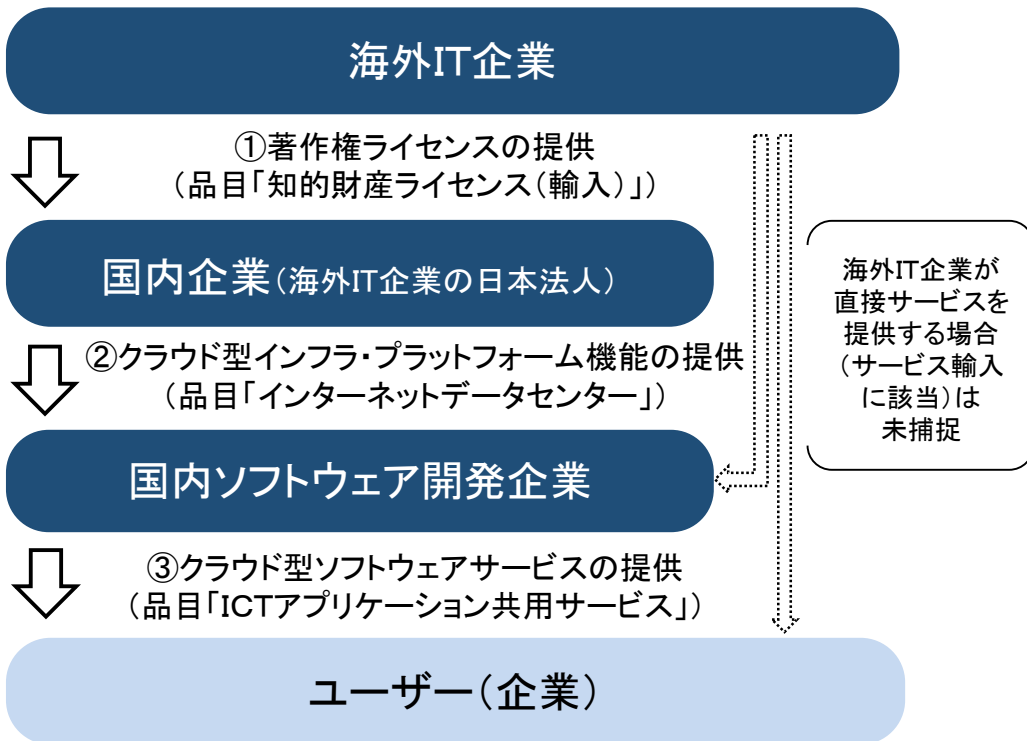
(1) サードパーティーロジスティクス(3PL) (2) 地図・地理情報サービス (3) 会議室等賃貸



「デジタル化」「働き方の多様化」を受けた新サービス

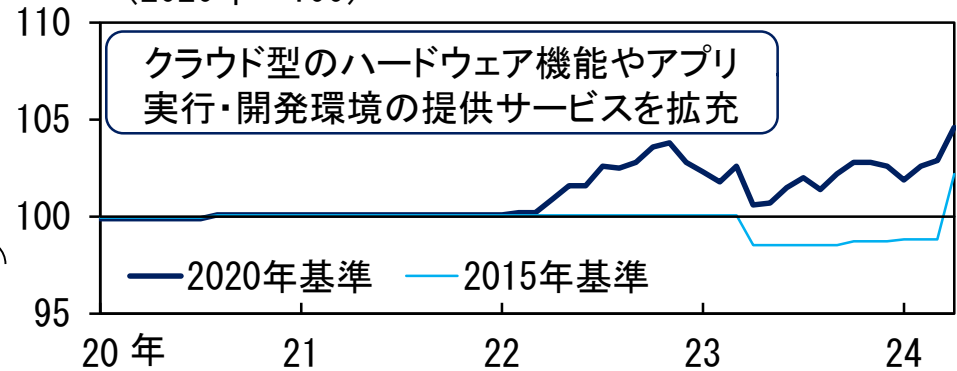
- ✓「デジタル化」「働き方の多様化」で拡大したクラウドサービス関連を拡充。
- ✓①著作権ライセンス輸入や、②基盤となるITインフラ・プラットフォーム提供 (IaaS/PaaS)、③Web会議等のクラウドアプリ(SaaS/ASP)等の調査拡充。

(1) クラウドサービスの商流(一例)



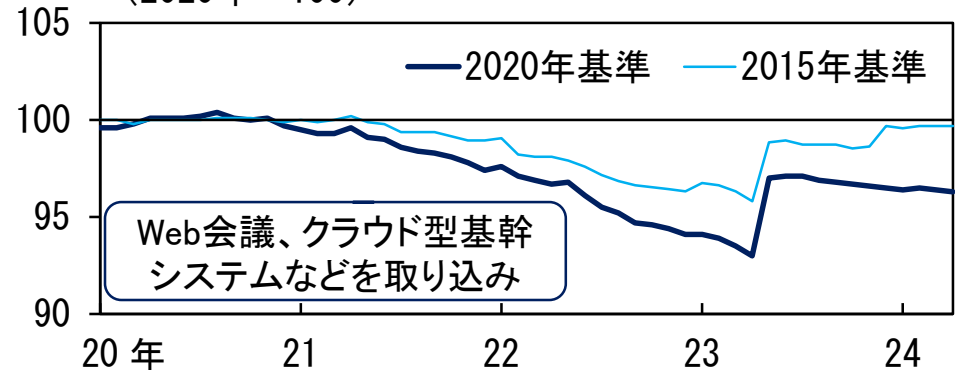
(2) インターネットデータセンター

(2020年=100)



(3) ICTアプリケーション共用サービス

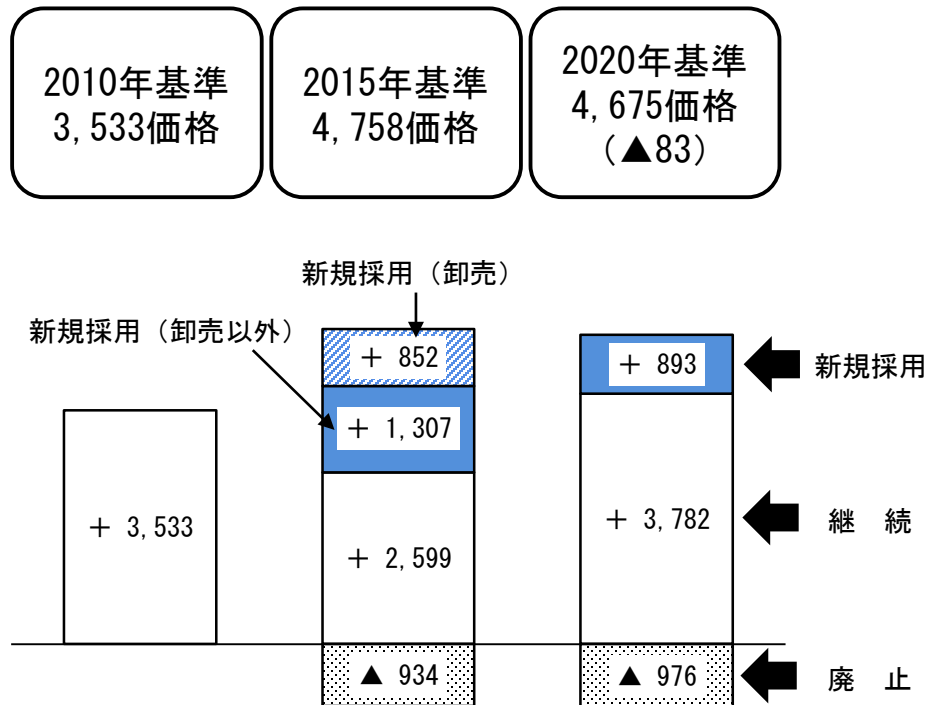
(2020年=100)



調査価格数と報告者負担

- ✓カバレッジ拡大(71.3%⇒73.6%)を実現しつつ、調査価格数は幾分減少。
- ✓オルタナティブデータやウェブスクレイピング、調査価格算出に必要な情報の他統計による代替等により、報告者負担軽減を実現。

(1) 調査価格数の推移



(注) 2010年基準は2014年5月時点、2015年基準は2019年3月時点、2020年基準は2024年3月時点。

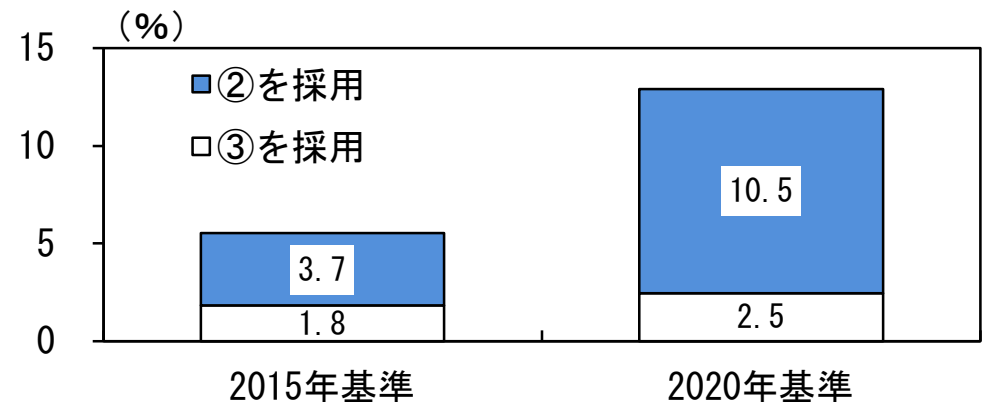
(2) 報告者負担軽減に資する調査方法の採用状況

<調査方法と報告者負担>

調査方法	調査価格算出に必要な情報
通常の調査	①報告者からの情報のみ
報告者負担軽減に資する調査	②報告者からの情報+公表情報等
	③外部データ(他機関が集約した価格情報)

大↑
負担↓
小

<報告者負担軽減に資する調査方法採用比率(ウエイトベース)>

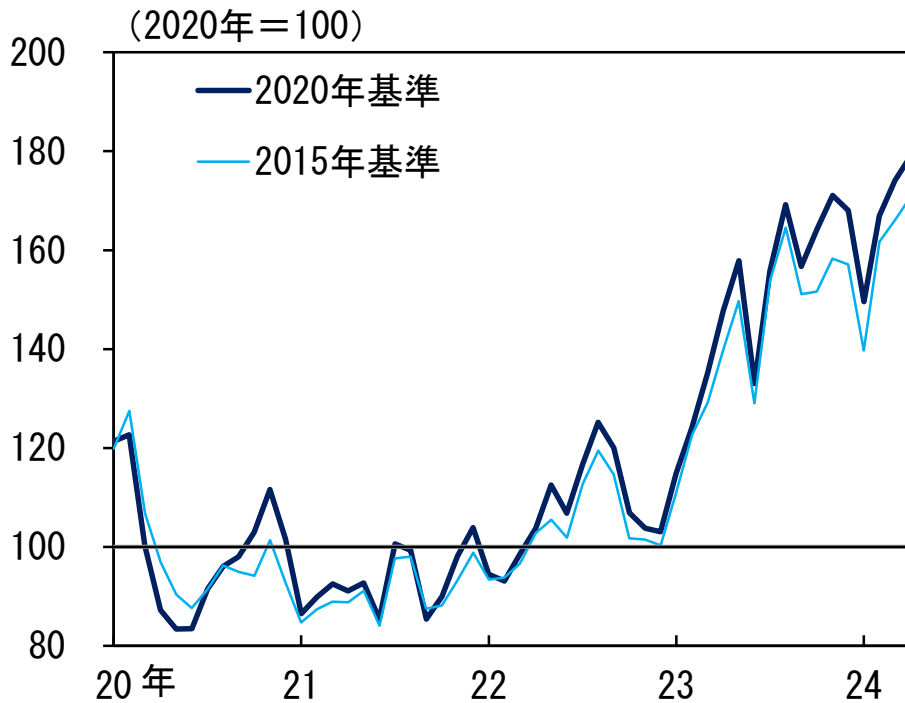


(注) 2015年基準は「卸売を含む総平均」、2020年基準は「総平均(含む卸売・企業内研究開発)」のウエイトに占める該当調査価格のウエイトの比率。

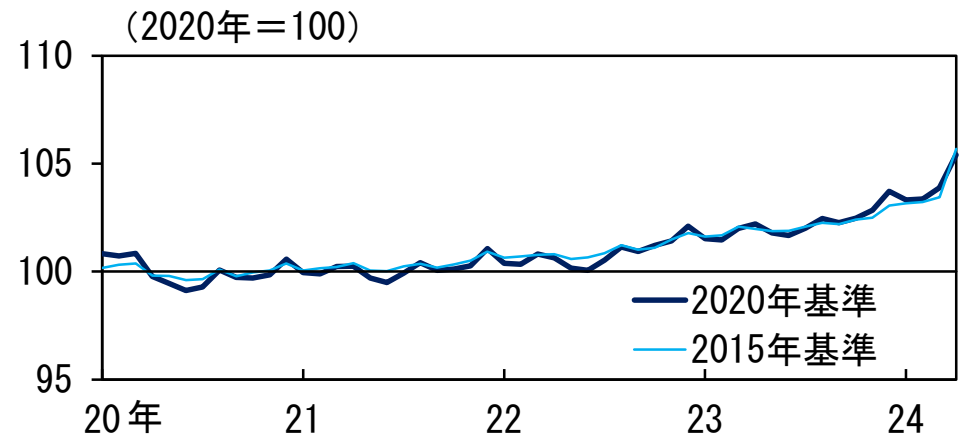
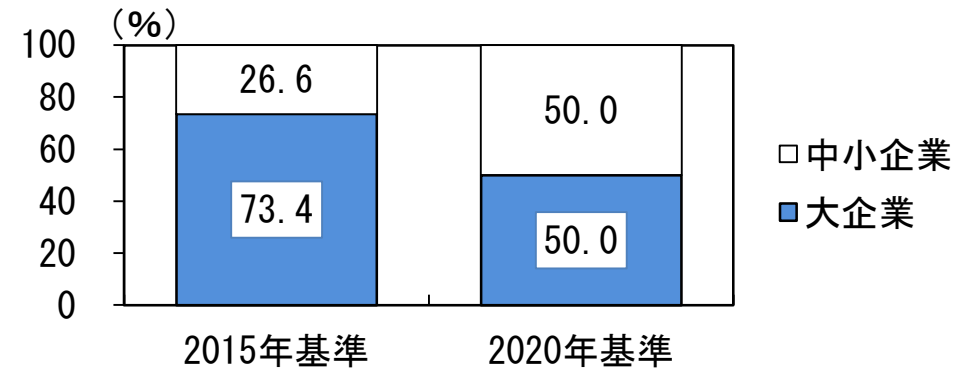
オルタナティブデータの活用

- ✓「宿泊サービス」ではオルタナティブデータを導入し、カバレッジ拡大。
- ✓「自動車貨物輸送」では、①大・中小企業の調査価格構成を見直したうえで、②求荷求車情報システムを活用し、中小の取引価格を拡充。

(1) 宿泊サービス



(2) 自動車貨物輸送(上:価格構成比、下:価格動向)



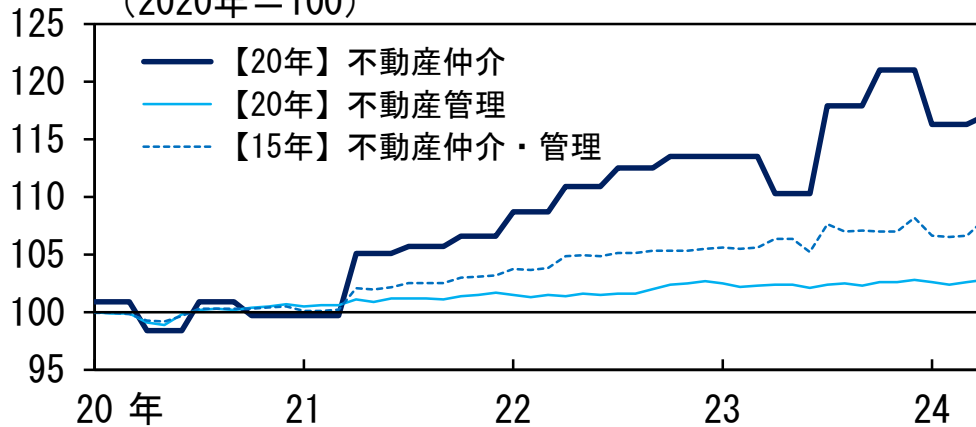
(注)2022年10月以降、政府の「全国旅行支援」による割引が適用されている。
また、オルタナティブデータに加え、一部、調査先調査価格も組み込んでいる。

品目分割

✓ 価格動向差や生産物分類・他統計との整合性も踏まえ、品目分割。
 —— 小類別「機械修理」は、分割軸の変更。

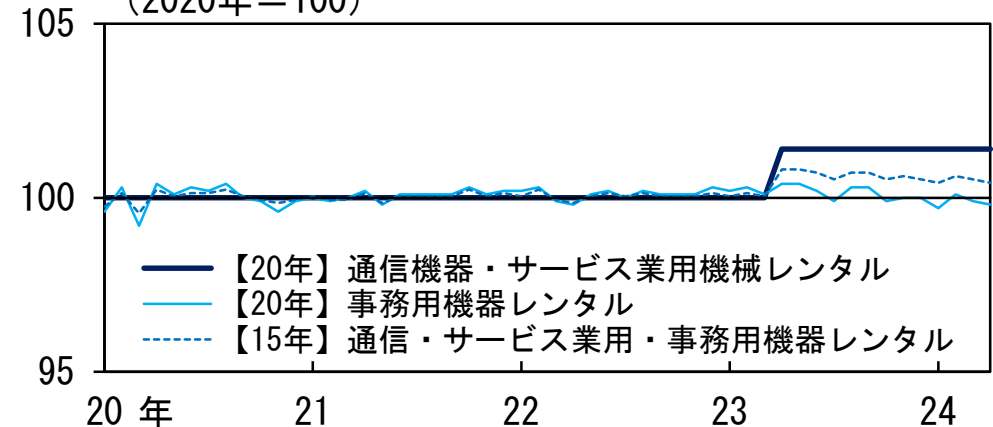
(1) 不動産仲介・管理

(2020年=100)



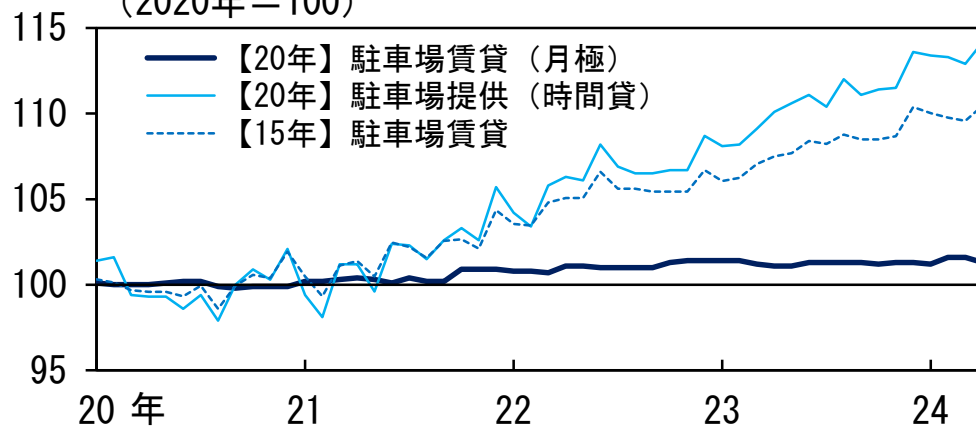
(2) 通信・サービス業用・事務用機器レンタル

(2020年=100)



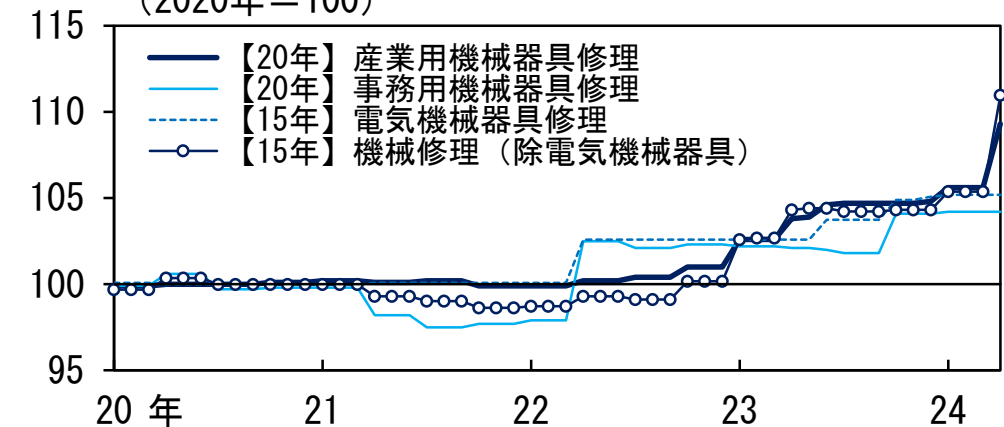
(3) 駐車場賃貸

(2020年=100)



(4) 機械修理

(2020年=100)

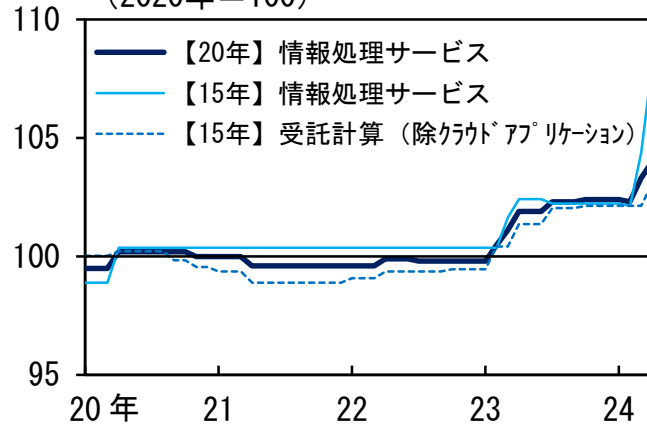


品目統合

✓生産物分類・他統計との整合性ととも、商慣行（サービスの一体化等）や価格動向、調査継続可能性も考慮し、品目統合。

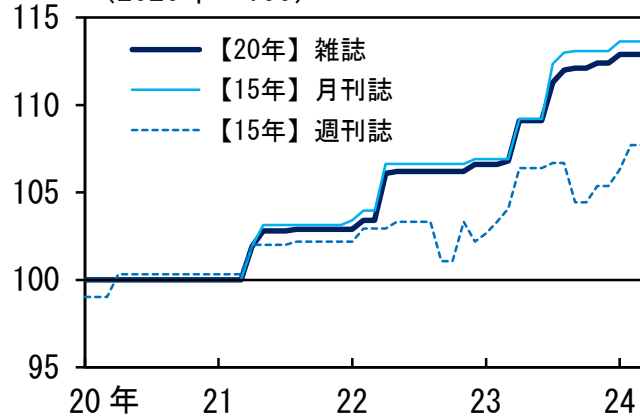
(1) 情報処理サービス

(2020年=100)



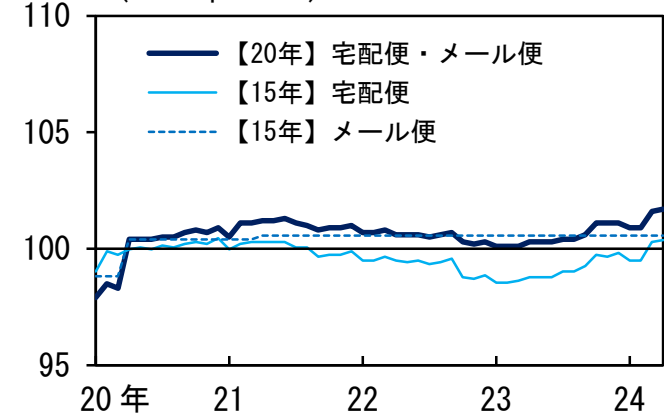
(2) 雑誌

(2020年=100)



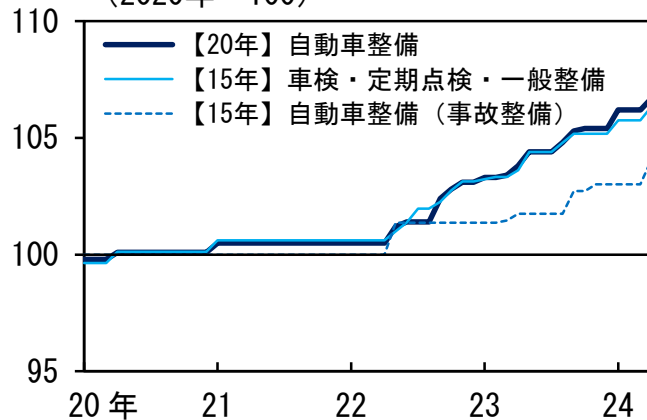
(3) 宅配便・メール便

(2020年=100)



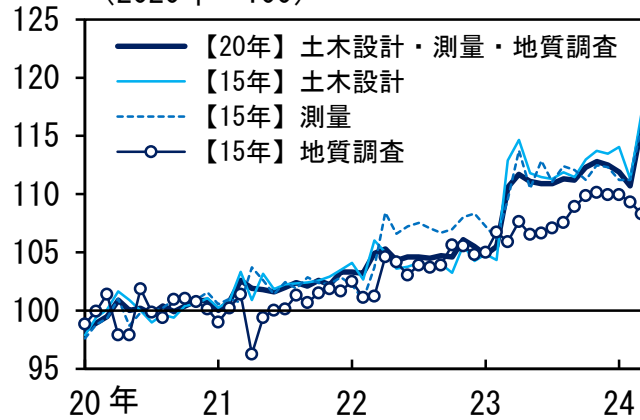
(4) 自動車整備

(2020年=100)



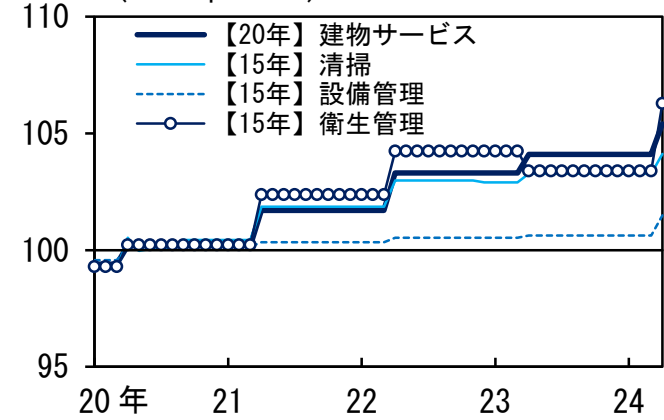
(5) 土木設計・測量・地質調査

(2020年=100)



(6) 建物サービス

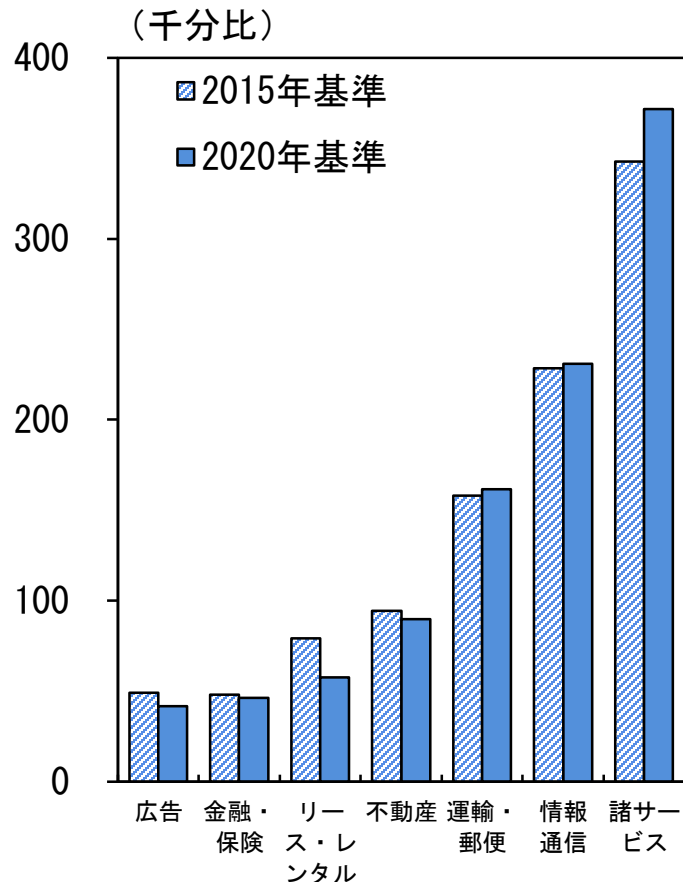
(2020年=100)



ウェイト

- ✓ 2020年基準SPPIのウェイトは、2019・2020年の平均値を採用。
- ✓ ウェイト低下サービスは、2020年における感染症拡大の影響大。
- ✓ ウェイト上昇サービスは、「デジタル化」や「働き方の多様化」の影響大。

(1) 大類別のウェイト



(2) ウェイト変化の例(千分比)

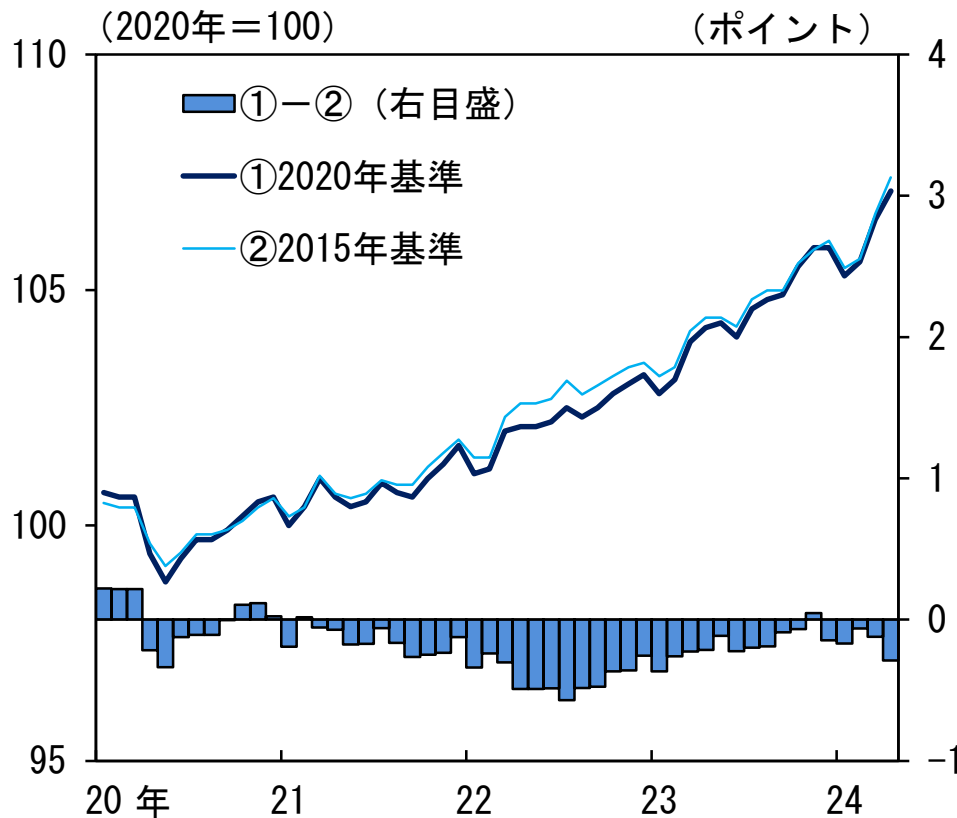
		15年基準	20年基準	変化幅
ウェイト低下	感染症拡大の影響: 人流低下			
	【不動産】その他の不動産賃貸(小)	44.1	38.5	▲5.6
	【運輸・郵便】旅客輸送(類)	37.0	26.1	▲10.9
	【諸サービス】リネンサプライ(品)	7.1	5.0	▲2.1
	感染症拡大の影響: 経済活動縮小			
	【リース・レンタル】リース(類)	54.3	36.9	▲17.4
【リース・レンタル】レンタル(類)	24.9	20.9	▲4.0	
ウェイト上昇	感染症拡大の影響: 企業業績悪化			
	【広告】広告(類)	49.2	41.7	▲7.5
	デジタル化・働き方の多様化・コロナ禍での生活様式の変化			
	【情報通信】ICTアプリケーション 共用サービス(品)	2.5	5.5	+3.0
	【情報通信】インターネット利用 サポート(品)	4.1	6.3	+2.2
	【諸サービス】コールセンター(品)	4.0	7.2	+3.2
【運輸・郵便】道路貨物輸送(小)	55.0	65.9	+10.9	

(注)【】は大類別、(類)は類別、(小)は小類別、(品)は品目。

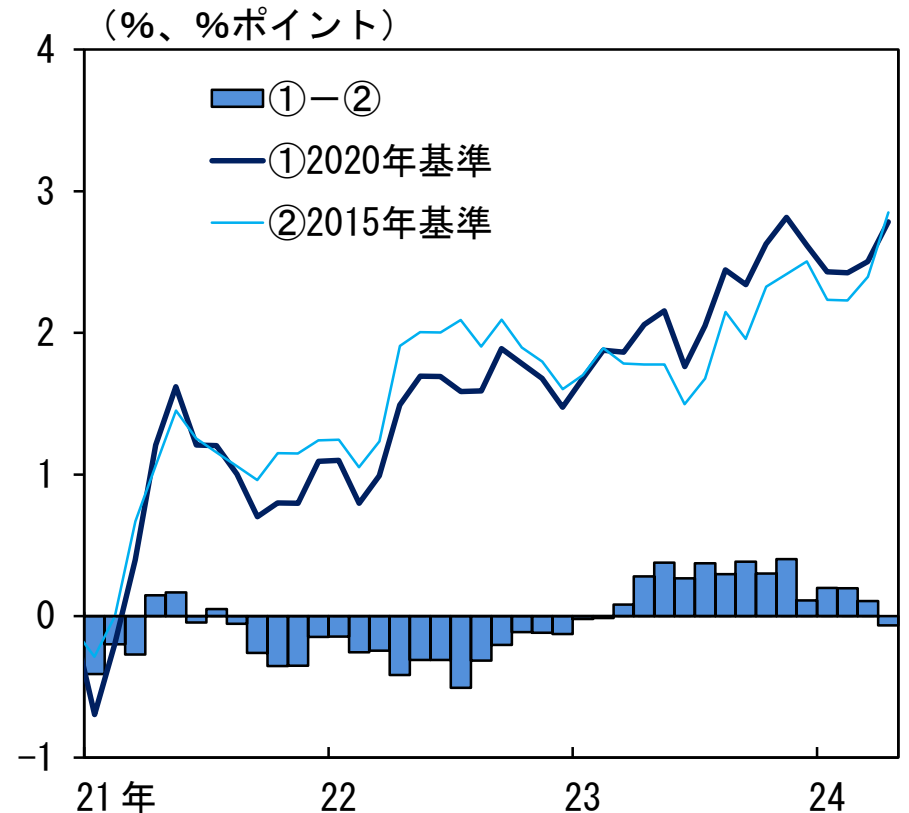
総平均指数の新旧比較

- ✓ 2020年基準指数は、2015年基準指数と比較して、大きな変化なし。
 - 仔細にみると2021年半ばから23年初に下振れたが、その後は縮小。
- ✓ 2020年基準の前年比も、プラス幅拡大傾向は不変。
 - 仔細にみると2022年にかけて下振れた後、23年入り後は上振れ。

(1) 水準



(2) 前年比



新旧乖離の要因分解①: 概要

✓ 新旧指数の総平均前年比の乖離を4つに要因分解。

①ウエイト効果、②リセット効果、③品目改廃効果、④品目指数改定効果

企業向けサービス価格指数の新旧指数の前年比乖離幅

指数算式に
起因する要因

①ウエイト効果

最新のウエイトに更新すること
による効果。

②リセット効果

新基準年の指数水準を100にリ
セットすることによる効果。

③品目改廃効果

新規品目の採用、既存品目の廃止による効果。
— 新旧指数の総平均や品目ウエイトの大きさも影響。

④品目指数改定
効果

既存品目の調査価格内容を見直した結果、新旧指数の前年比に差が生じ
たことによる効果。
— 価格調査方法や品質調整方法の変更の影響等が含まれる。

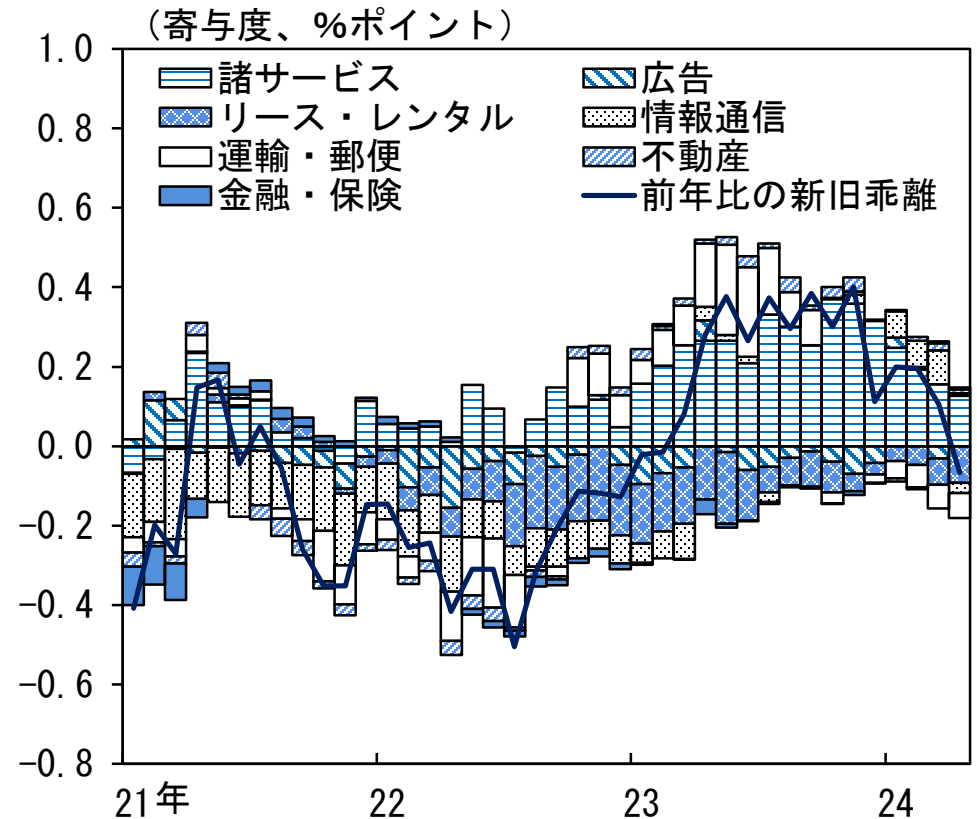
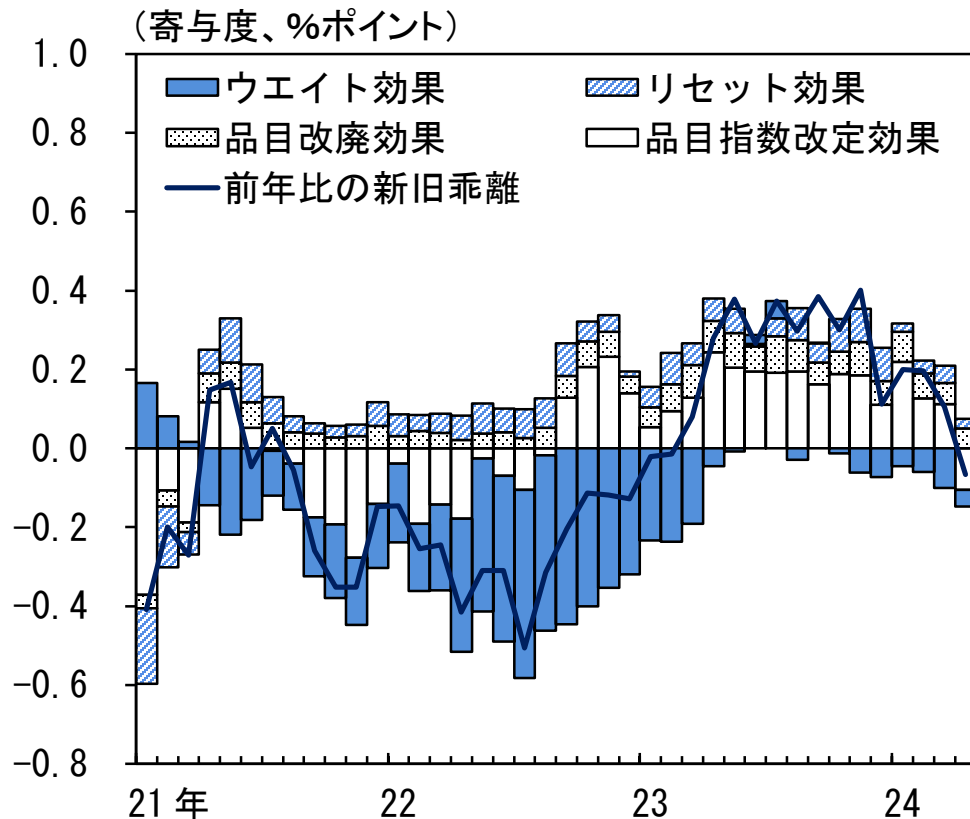
新旧乖離の要因分解②：総平均

- ✓ 前年比の新旧乖離を、(1)4要因と、(2)サービス別に分解。
- ✓ 22年にかけての下振れは(1)ウエイト効果、(2)運輸・郵便、リースが主因。
- ✓ 23年以降の上振れは(1)品目指数改定効果、(2)諸サービスが主因。

総平均・前年比の新旧乖離(2020年基準－2015年基準)

(1)4要因への分解

(2)サービス別分解



人件費投入比率に基づく分類指数

「人件費投入比率に基づく分類指数」を新たに公表

⇒ SPPIの基調的な動きを左右する人件費の影響を把握する観点で有用

接続指数の拡充

過去に遡った指数の提供を拡充(①消費税を除く基本分類指数(大類別、類別、小類別)、②人件費投入比率に基づく分類指数、③卸売サービス価格指数を対象に追加)

⇒ 時系列分析などのユーザーの利便性向上を図る

SPPIに関する詳細な解説資料の提供

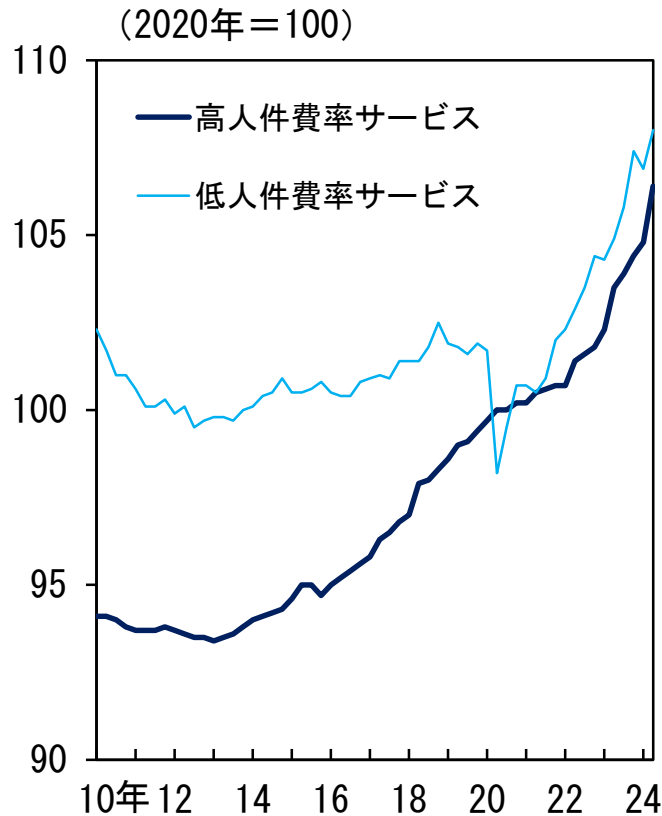
調査対象のサービス内容や価格調査方法などを詳細に記した「調査対象サービス一覧」をはじめとする解説資料を提供(本行HP)

⇒ サービス産業の経済活動とSPPIの関係性の理解向上を通じた分析活用促進

高人件費率サービス価格

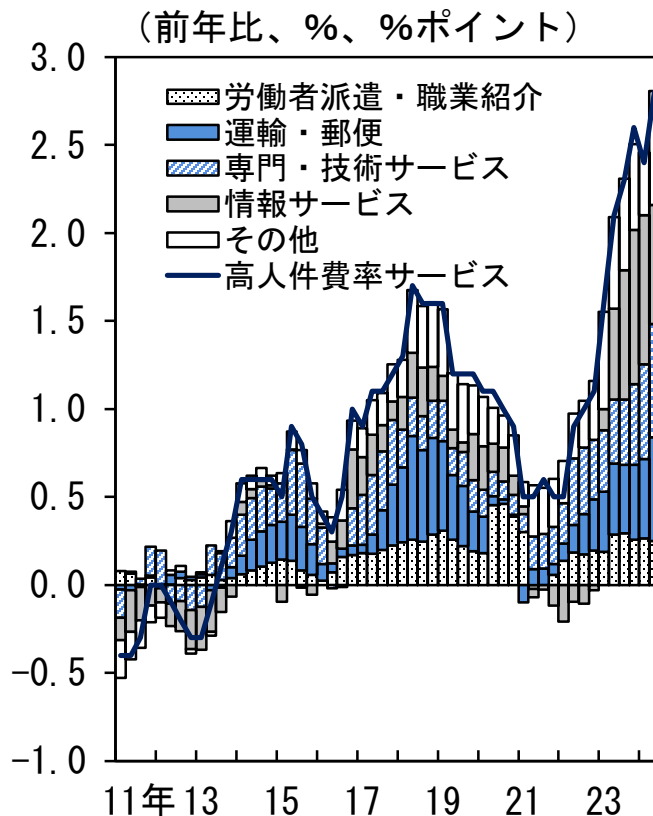
- ✓ 高人件費率サービス価格は、2023年春以降、サービスの広がりを伴いながら、伸び率を拡大している。
- ✓ 特に、正規雇用の多いサービスでは、ベア上昇分の転嫁が見受けられる。

(1) 水準



(注) 消費税を除くベース。2024/2Qは、4月の値。

(2) 内訳



(3) 雇用形態分類

